I 2015年度事業報告

1 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容

- ①売店事業、共同購入事業、指定店供給事業における組合員への商品供給に関する事業及び保険サービス事業
- ②主要な取扱い事業種目等

事 業 種 目	取 扱 品 目 等
売店事業	薬品、飲料水、弁当、パン、菓子、その他食料品、 衣料品、日用品、文房具、化粧品、酒類、たばこ、 クリーニング、靴・靴修理、時計の電池交換、写真、 コンタクトレンズ、宅配便他
共同購入事業	被災地支援商品、DXミルクチョコレート他
指定店供給事業	ガソリンカード、車検、引越し、節句人形他
保険サービス事業	グループ保険、団体傷害保険、団体契約保険他

(2) 当該事業年度における事業の経過及びその成果

2015 年度事業計画に則り事業を推進した結果、総事業高は、3,285,291 千円(前年対比95.9%、計画対比95.5%)となりました。

これを事業分野別でみると(表1)のとおりです。

(表1) 直前3事業年度の総事業高

(単位千円)

	区 分	12年実績	13年実績	14年実績	15年実績	前年比%
	売 店 供 給	138,989	153,181	160,289	158,950	99.2
供給	共同購入供給	29,532	22,292	22,090	18,583	84.1
事業	指定店供給	84,589	87,206	85,324	79,175	92.8
	計	253,110	262,679	267,703	256,708	95.9
保険サービス事業		3,398,907	3,258,709	3,158,467	3,028,583	95.9
	合 計	3,652,017	3,521,388	3,426,170	3,285,291	95.9

①売店事業

【本省総合売店】

安くて、安心な「CO・OP商品」を中心に、職場でのニーズが高い飲料や菓子等の 目玉商品を随時提供しました。

おにぎり等の充実を図るため、新たに、直まきおにぎりや手作りサンドイッチ等、商品の品揃えを工夫しました。

また、引き続き、ポイントカードによるご利用者へのサービスを行いました。

『農林水産省らしい食材・食品にこだわった商品の販売を心掛けること』をテーマにして、農山漁村の女性達が取り組む、各地域の原材料を使用して作った商品を販売する「女性起業家プチ♥マルシェ」を開催し、全国9団体の商品28種類を取り扱いました。

その他に、関連の取り組みとして「日本の米カレンダー」や、「種まく旅人」「NORIN-TEN」などのチケット販売、さらにさつまいも新品種「クイックスイート」の焼き芋販売や、「くじら汁の試食販売」を行いました。

また、農林水産省所管の研究機関で開発された商品や、大学と地域とが共同開発した産学共同の商品を販売し、農林水産省の職域に相応しい売店づくりに力を注ぎました。

被災地の復興を応援するため、「被災地を食べて応援しよう!」への取り組みを継続しま した。

福島県の商品を中心に、特設スペースを設け米・果物や加工品等の販売、また、福島県の食材を使用した「福島弁当」(毎週火曜日販売)は12月まで販売を行い、好評を博すことが出来ました。

同様の取り組みとして、8月6日昼休み、本省本館玄関において開催された「福島県産 農産物の即売会」での販売協力や、総合売店3周年記念として福島県のお米をプレゼント しました。

「消費者の部屋」特別展示での関連商品を農林水産省北別館出入口で販売し、農林水産省の消費行政に協力しました。(日程と特別展示の内容は下記のとおりです)

- 6月15日~19日【いただきます!おいしい国産食材】
- ・10月26日~30日【さつまいも・じゃがいもの週】
- ・11月17日~19日【二人の間に花が咲きます】
- ・2月8日~12日【LOVE フラワーバレンタイン】
- ·3月7日~11日【再発見!東北の豊かなみのり】
- ・3月14日~18日【GAPで目指す一歩先ゆく農業経営】

【筑波総合売店】

本年度も売店ヒアリングを実施し、売れ筋商品の充実、セールのあり方、宣伝方法等の協議を行い、筑波地区の組合員に支持される売店運営を基本に、地域性を生かした弁当や駅弁・空弁等予約を取り販売促進に努めました。

また、継続して機構商品及び新規取扱商品、つくばのお土産品などの取り扱いを紹介し、より一層ご利用いただけるよう「売店情報」や「農林生協筑波のお知らせ」を毎月配付し 宣伝活動に努めました。

さらに、恒例の中元・歳末セールを実施し、魅力あるセールにするため各賞(景品に機構商品取り揃える等)を用意してより多くの方に楽しんでいただけるよう工夫をしました。 ポイントカードの満点券で引換できる企画など、引き続きポイントカードの推進に努めました。

しかし、筑波地区における総合売店の運営は、職場環境の変化と近隣の大型店の増加により厳しい状況が続いています。

②共同購入事業

「被災地を食べて応援しよう!」の取り組みを継続し、東北地方の農畜水産物の米、桃・リンゴ・さくらんぼ・あんぽ柿・いちご、牛肉・鶏肉等を斡旋いたしました。

その他、「深蒸し茶」、「デラックスミルクチョコレート」、「和歌山のちょっといい梅」、「富山県の球根」や「北海道のアスパラ・とうきび」といった日本各地の名産品を取り扱い、季節ごとのニーズにも対応できるよう努めました。

③指定店供給事業

ENEOSガソリンカードを、退職後も引き続き利用可能としたことで、ご利用者の利便性や利用の継続を周知いたしました。

また、車検、引越、節句人形、レンタカー等の宣伝に努め組合員のご利用に寄与しま

した。特に、農林生協組合員だけに特典がある紳士服の割引や車検・中古車買取りサービス・葬儀関係等については、毎月の共同購入チラシを配付し、周知いたしました。

なお、長期に亘って利用されていない指定店については、現状を調査した上、以下の 店舗との契約を解除しました。

三八五流通・マツダレンタカー・川島幸子の花屋さん・エイトレント・井口畳店・ 山野楽器

部門別供給事業の内訳は(表2)のとおりです。

(表2) 部門別供給実績表

(単位千円)

	区分	前年度実績	当年度計画	当年度実績	対前年比%	対計画比%
	本省売店	83,265	84,980	88,945	106.8	104.7
<u>+</u>	本部事務室	982	1,017	1,182	120.4	116.2
売店	筑 波 売 店	54,124	54,949	44,640	82.5	81.2
一供	短 期 店	12,214	11,877	13,111	107.3	110.4
	筑波事務室	4,742	4,831	6,244	131.7	129.2
/\u0144	バス券	4,962	4,967	4,828	97.3	97.2
	計	160,289	162,621	158,950	99.2	97.7
共	同購入	22,090	22,623	18,583	84.1	82.1
指	指 定 店	82,607	82,004	76,820	93.0	93.7
定	無店舗	2,717	2,703	2,355	86.7	87.1
店	計	85,324	84,707	79,175	92.8	93.5
	合 計	267,703	269,951	256,708	95.9	95.1

4保険サービス事業

【団体契約】

団体契約保険(直営保険)は、団体(農林生協)が契約者となることにより、その有利性(スケールメリット等)を活かして組合員に募集案内ができる保険で、グループ保険(団体定期保険)をはじめ拠出型企業年金保険(年金ライフ)、傷害保険(交通・傷害、レジャー、自転車)等があります。

【グループ保険】

「生協グループ保険」は、病気やけがによる死亡・高度障害を保障する団体定期保険です。さらに入院保障や三大疾病の特約を付けることにより保障の充実が図れ、本年も多くの加入者のお役に立ってきました。

この保険は1年の更新型で、収支決算の結果剰余金が生じた場合は配当金として還元されることから、今回は保険料の約3.8ヵ月分をお返しすることができました。

また、グループ保険の医療サポートプラン・生活習慣病保障プランにつきましては、今後も制度を維持していくため、新規加入の受付を随時行うと共に、9月の募集時においては「グループ保険説明会」を本省1回・筑波1回開催し、加入促進に努めました。

なお、グループ保険(年金払特約付こども特約付団体定期保険)平成28年11月20 日を以て制度を廃止することに伴い、既加入者様へ制度廃止(平成27年8月末)・代替プランの事前説明についてのお知らせ(平成28年1月)等を行い周知しました。

【団体契約の傷害保険等】

団体契約の傷害保険は、その有利性(スケールメリット等)を活かして幅広い取り扱い を行っており、その紹介に努めました。

なお、農林生協の団体契約の有利性を最大限に生かして今後も追及して行く一方で、長年にわたって多様なニーズに対応してきた結果、保険種類も多様化し複雑化しているため、内容等の見直しを含めた検討を進めました。

【保険事業実績】

個人契約の保険が相変わらず減少傾向にあり、全体としては、組合員による保険内容の 見直し等が行われ、前年実績を下回る結果になりました。年払い保険(レジャー保険、自 転車保険)では、自転車保険の新規加入者が多くありました。

保険全体の取扱高は(表3)のとおりです。

(表3) 保険サービス事業実績表

(単位千円)

区			分	前年度実績	当年度計画	当年度実績	前年比%	計画比%
団	体	契	約	272,456	273,077	262,641	96.4	96.2
団	体	扱	γì	2,877,093	2,888,504	2,757,345	95.8	95.5
年	払	保	険	8,918	8,950	8,597	96.4	96.1
		+		3,158,467	3,170,531	3,028,583	95.9	95.5

⑤教宣活動、文化・スポーツ活動

(ア) ホームページの充実・宣伝

「農林生協ホームページ」(http://www.nourinseikyou.jp/) は、今や農林生協にとって組合員への情報提供に欠かせないものとなっており、見やすく分かりやすいよう改善に努め、身近なホームページとしてご利用していただけるよう工夫しました。

全国の組合員に「被災地を食べて応援しよう」等の取組みを発信して、より多くの皆様 にご利用いただけるよう努めました。

また、パソコン・携帯などがあれば、自宅等において個人情報の確認や農林生協に係る 諸々の手続きが可能なことから、そのPRに努めました。

(イ) 教宣活動

機関紙「虹のなかま」をホームページ上に掲載し、隔月(奇数月)で発行しました。 また、退職者の方(保険加入者)には「農林生協だより」第3号を10月に発行、送付 しました。

(ウ) 生協強化月間

10月~11月の生協強化普及月間においては、機関紙「虹のなかま」でホームページ上に掲載し、加入促進を図りました。

(エ) 文化・スポーツ活動

組合員との交流を深める場として、本年度生協が主催して実施等したスポーツ活動 及び参加状況は次のとおりです。

- ・本省ボウリング大会(11月11日)=参加者が少なかった為に取りやめとしました。
- ・筑波ボウリング大会 (8月20日) = ユーワールド (参加者28名) で実施しました。

⑥筑波地区の事業推進

筑波地区においては農林水産省研究機関が集中しており、地域との繋がりも強いことから、研究機関で開発した品種を利用した「機構商品」(清酒、焼酎、うどん、ジュース、緑茶、ヨーグルト・ごま・梅等)の紹介を積極的に行い、新規に自然化粧品も取り扱いました。

産直品の新鮮野菜や手作りパン・弁当等の取り扱いや、つくば物産会の商品やその中でも特に優れた商品と市が認証した「つくばコレクション」の商品の取り扱いにも心がける等、その特性や地域性を活かした事業を推進しました。また、生協ならではのコープ商品の取り扱いも継続的に行い、特徴ある売店づくりに取り組みました。

その他、多様なニーズにお応えするため、売店では対応できないインターネットによる書籍や家電製品の販売店と契約をしていること、それらのお店の割引購入が可能であることを機会あるごとに紹介しました。また、関東鉄道バス回数券及び郵便切手類販売所として切手・印紙・レターパック・年賀状などの販売を行いました。

⑦事務局活動

事務局運営会議を月一回開催し、今後の業務方針の検討、現状の業務内容の確認等を 行い、事務局職員の情報共有及び現状認識の統一に努めました。

⑧労働組合との連携

「生産と消費を結ぶ連絡会活動」の取り組みの一環として、全農林東京地本主催のもと、農産物の国内自給率向上を目指す運動発展のため、本館地下中央廊下において各地の国産農産物等の宣伝販売を実施しました。そのための各団体との出店調整を図りました。

本年度に実施した内容は(表4)のとおりです。

(表4) 農産物等の展示販売

出店団体	実施月	宣伝品目	
ワーカーズコレクティブ歩	5.7.9.11.2	手作りクッキー	
野中洋らん店	5.7.9.11.2	洋らん	

9消費者運動等

東日本大震災復興支援への取り組み

- (ア)被災地の復興を支援するため、「被災地を食べて応援しよう」への取り組みは、共同購入及び総合売店で実施し、被災地4県の農畜水産加工商品54種類を取扱い販売しました。
- (イ) 本省総合売店に募金箱を設置し、東日本大震災復興支援募金に取組み、3月31日現在、16,299円のご協力をいただき、日本生活協同組合連合会を通じて、「つながろうCO・OPアクションくらし応援募金」へ送金しました。

(3) 当該事業年度における重要な事項

①増資及び資金の借り入れその他の資金調達 該当事項はありません。

- ②組合が所有する施設の建設又は修繕その他の設備投資 該当事項はありません。
- ③他の法人との業務上の提携 該当事項はありません。
- ④他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得 該当事項はありません。
- ⑤事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成 該当事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位:円)

項目	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
組合員数(人)	19, 240	18, 845	18, 707	18, 633
出資金額 (円)	21, 921, 000	21, 181, 000	20, 992, 500	20, 883, 500
供 給 高	87, 149, 687	96, 438, 704	101, 053, 978	106, 077, 194
その他事業収入	107, 044, 591	101, 009, 433	97, 611, 621	94, 931, 552
経常剰余金	49, 116, 340	△7, 570, 626	4, 858, 951	4, 580, 742
資 産	259, 957, 199	187, 755, 783	201, 415, 117	200, 436, 276
純 資 産	95, 507, 608	86, 389, 871	88, 317, 271	74, 684, 506

(5) 対処すべき重要な課題

消費生活協同組合法第94条第2項に基づく消費生活協同組合に対する検査が 2015年8月31日から同年9月3日まで行われ、厚生労働省社会・援護局長から、 下記の4件について、改善する必要があると通知を受けた。

記

- ①団体定期保険斡旋事業における契約者配当の取扱いについて
- ②供給事業における組合員以外の利用について
 - ③貴組合の個人情報保護管理体制について
 - ④決算関係書類等について

(6) その他組合の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。